寄稿　いばらき復興への私からのメッセージ ～地域が元気になるために～

茨城県でも全域に被害をもたらした東日本大震災から、４ヶ月になろうとしている。地震による住宅や道路などへの直接的な被害に加え、福島第一原発の事故に起因する農水産物の出荷制限や風評被害が続いており、震災による被害は底が見えない。

一方、市町村単位で災害関連予算が成立する動きが見られ、また復興計画や復興構想が策定されるなど、地域の復興に向けた取り組みも進みつつある。

本号では地域が元気になるため、各分野で活動している９名の方に震災の体験を今一度振り返ってもらい、「いばらきの復興」をテーマにメッセージを寄せていただいた。これらのメッセージを通じて、長期に亘る復興への取り組みのヒントを探ってみた。

寄稿を紹介する前に、現時点で明らかになっている東日本大震災の被災状況及び行政の対応方針について見ていく。

（1）県内の被災状況

①住宅被害

表1：県内の住宅被害（6月14日現在）（単位：件）

	全壊棟	半壊棟	一部破損棟	床上浸水	床下浸水
県央地域	362	2,110	41,728	357	302
県北地域	838	5,727	23,183	896	277
鹿行地域	591	4,528	14,490	158	79
県南地域	201	990	23,041	0	1
県西地域	60	468	25,102	0	0
合　計	2,052	13,823	127,544	1,411	659

（出所：茨城県HP）

６月14日時点での、県内の地域ごとの住宅の被災状況について確認していく（表１）。

県央地区は、全地区の中で最も一部損壊の被害が大きい。市町村別に件数を見ると、水戸市(18,408件）が最も多く、次いで笠間市（5,442件)、小美玉市（4,295件）となっている。

県北地区は、全壊及び半壊の被害が最も大きい。市町村別では、日立市で全壊360件、半壊2,899件と、共に大きな被害となっている。

浸水については、1,173件の被害の生じた県北地区の被害が最も大きい。市町村別では、日立市（584件)、北茨城市（561件)、大洗町（353件）で大きな被害が生じている。

②公共施設等

表2：県関連施設への被害額（5月11日現在）

	箇所数	被害額（百万円）
公　共　施　設	1,130	68,406
農林水産基盤	21	50,794
教　育　関　係	144	8,714
庁　　舎　　等	277	4,787
医　療　機　関	3	447
社会福祉施設等	12	120
合　　計	1,587	133,268

（出所：茨城県HP）

次に、道路や港湾など県内関連施設への影響を見ていく（表２）。

県の発表によると、最も大きな被害を受けた種別は「公共施設」であり、なかでも港湾（209箇所で32,859百万円)、河川（223箇所で15,643百万円）の被害が大きい。

次いで、漁港などの農林水産基盤が21箇所で50,794百万円の被害となっている。

③原子力発電所の事故に伴う経済損失

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の流出は、県内の一次産業に大きな影響を与えている。

一部の市町村では、農作物や海産物から規制を超える放射性物質が検出され、一定期間の出荷制限を余儀なくされた（表３、表４）。

一方、被害を受けた農業関係者は約85億円、漁業関係者は約14億円の損害賠償を東京電力㈱へ請求し、共に約２億円の仮払いを受けている（表５）。

表3：出荷制限を受けた農作物（6月16日時点）

指示日	作物	市町村	解除日
3月21日	ホウレンソウ	高萩市他6市町村	4月17日
3月21日	ホウレンソウ	北茨城市、高萩市	6月1日
3月23日	原乳	水戸市、河内町	4月11日
3月23日	パセリ	鉾田市、行方市	4月17日
5月12日	牧草	常陸太田市、守谷市、阿見町	6月9日
5月16日	茶葉	大子町、境町	

表4：出荷制限を受けた海産物（5月31日時点）

4月1日	イカナゴ	北茨城市沖	4月5日

出所：厚生労働省HP他

表5：損害賠償請求（6月17日時点）（単位：百万円）

	青果物	原乳等	その他	合計	受取
農業（3月分）	1,447	398		1,845	190
農業（4月分）	5,996	440	296	6,732	

茨城県農業協同組合中央会へのヒアリングなどをもとにARC作成

	休業補償	風評被害	営業損害	合計	受取
漁業（3月分）	425	0	0	425	210
漁業（4月分）	793	108	68	970	

茨城県沿海地区漁業共同組合連合会へのヒアリングなどをもとにARC作成

（2）復興に向けた行政の取り組み

①国の取り組み

東日本大震災復興構想会議

4月より、「未来志向の創造的な取組」を目的に、産官学などの様々な分野の有識者の集まる「東日本大震災復興構想会議」が開催されている。6月25日までに12回の会議、8回の検討部会の開催を通じ、減災のまちづくり、イノベーションによる成長産業の創出、復興のための財源確保などについての提言をまとめている。

②県及び市町村の取り組み

復興構想及び復興計画の策定、災害関連補正予算の設定

震災発生に伴い、県北地区を中心に県内10市で復興構想または復興計画の策定を検討している（図1：6月13日時点）。

また、25市町村で災害復旧関連の補正予算を計上している。

水戸市（95億円）が最も規模が大きく、主に公共土木関連（23億円）に充てられる。その他、ひたちなか市（94億円）、日立市（46億円）や鹿嶋市（35億円）など、沿岸部の市町村で予算の規模が大きくなっている。なお、県でも港湾復旧（144億円）に充てる補正予算1,443億円が計上されている。

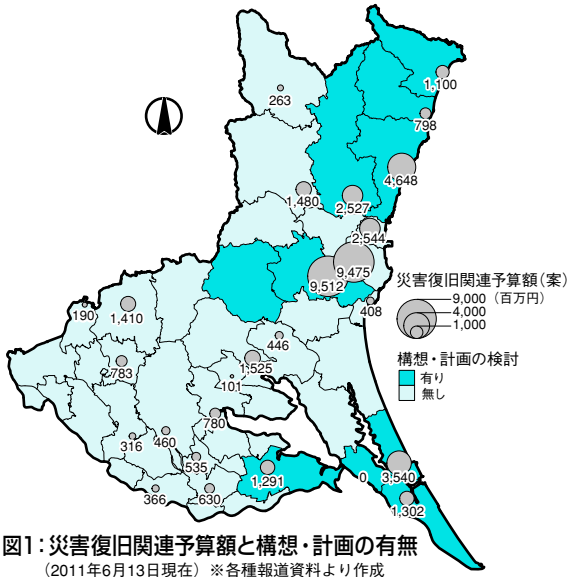


図1：災害復旧関連予算額と構想・計画の有無
（2011年6月13日現在）※各種報道資料より作成

放射線量の測定

放射性物質の流出への対策として、県では全市町村の放射線数値の測定を5月より定期的に実施している。

また、6月7日から10日にかけて海水浴場の水質調査を実施した結果、海水から放射性ヨウ素及び放射性セシウムは不検出、砂浜の放射線量についても健康に問題ない水準（地表面で0.05～0.14 μSv/h）であることを公表している。

ここまでから、震災の被害は地域によって差はあるものの、復興に向けて様々な取り組みが進んでいることを確認できた。但し、放射能等の影響などを踏まえると、今後長期に亘って茨城復興を図り、地域が元気になるためには、様々な立場の人から意見を求めていく必要がある。

そこで、地域や分野の異なる9名の識者のメッセージを通じて、復興への取り組みのヒントを探っていこう。

被災者に役立つ情報を届ける

茨城新聞社　編集局次長兼報道本部長　沼田　安広

1959年生まれ
1982年　東北大卒、㈱茨城新聞社入社
2008年　報道部長就任
2011年　編集局次長兼報道本部長

東日本大震災では、人々の助け合う姿に感動を覚えました。被災地の共助はもちろん、全国、海外からさまざまな支援活動が展開されています。それは、被災者を大きく勇気付けています。地方紙の一員として県民・読者が必要とする情報とともに、この素晴らしいパワーを伝え、茨城の復興を応援していきます。

寄り添い、励ます

３月11日の大地震発生後、県内は大半の地域が停電となり、電話がほとんどつながらなくなりました。何が起きているのか―。被災し不安の中、住民が求めるのは情報です。

情報源としてまず力を発揮したのは防災必需品のラジオだったでしょう。車のラジオやテレビも役立ちました。沿岸に津波警報が発令され、当該市町村の防災無線や消防車とともに、住民に避難を呼びかけました。ラジオは刻々と各地の被害や電気やガス、水道などのライフラインの被害状況を伝えていきました。

翌朝届いた新聞は、大きな見出しと震災の惨状を捉えた写真が躍り、被害やライフライン、交通機関の状況、政府の対応を詳しく伝えました。電気が復旧すると、テレビが東北地方沿岸を襲う大津波を映し出していました。

避難所で新聞を読むお年寄り（北茨城市）

大震災は、時間がたつにつれて被害の全容が明らかになっていきます。新聞などのマスメディアはそれから連日、被害やライフラインの復旧状況をはじめ、安否情報、避難所や炊き出し、給水場所などの被災者に必要なきめ細かな生活関連情報を提供し続けました。

また、被災者に安心感や希望をもってもらおうと、救助・救援活動、救出劇や被災地での出産など明るい話題を取り上げ、避難所での住民同士の助け合いや災害ボランティアなどの支援の動きを伝えました。さらに、義援金を呼びかけました。

こうした報道の根底には、被災者に寄り添い、励まし、生活再建を支援し、被災地の復興を応援したいとの思いがあります。

震災報道では各マスメディアの特性が発揮されました。ラジオやテレビには速報性、新聞には詳報性や記録性があります。福島第１原発事故の放射性物質漏えいでも、県内で放射線量が平常時と比べて急上昇したことを、県民はテレビやラジオで知り、注意したことでしょう。一方、原発事故や放射線量については一度聞いただけでは分からないことも多く、新聞で確認した人が多かったはずです。

万が一の備え

震災当日、茨城新聞編集センターは停電のため、紙面編集システムが短時間しか使えませんでした。また、委託先の印刷工場（茨城町）が被災して操業停止となったため、危機に直面しました。連絡が取りにくい中、記者が走り回って集めた記事と写真を

東京都内の工場で印刷。高速道路は通行止めでしたが、新聞を県内に運びました。４ページの紙面でした。避難所にも新聞を届け、喜ばれたそうです。

２、３日目は災害支援協定を結んでいる下野新聞社（宇都宮市）の全面的な協力を得て、新聞を発行することができました。４日目にようやく電気が復旧。震災報道一色の特別紙面は５月７日まで続きました。

全ての避難所には新聞を配布できませんでしたが、「県内の情報に詳しい」とわざわざコンビニで茨城新聞を買って来たという被災者がいたり、新聞購読の申し込みがあったりと、逆に新聞社が励まされたこともありました。

教訓として、非常電源装置や緊急時の通信手段の確保など、万が一の備えは必要だと痛感しました。

ソーシャルメディアに存在感

大震災で情報提供や共有に存在感を高めているのがツイッターやフェイスブックといったインターネット交流サイト、動画サイトなど、利用者が情報を発信し合うソーシャルメディアです。

被災地の市町村もツイッターを活用して行政情報を知らせています。政府も福島第１原発事故をめぐる海外の不信感を取り除こうと、ツイッターなどを利用。放射性物質の影響について専門家が情報を発信し、意見を述べたり、質問にも答えたりしています。ツイッターで節電を呼び掛けた「ヤシマ作戦」など、さまざまな被災地支援の輪が広がりました。

茨城新聞社はホームページと携帯サイトに「県内震災ニュース特設ページ」を開設し、速報にも力を入れました。ツイッターのフォロワーは、震災当日の3500人から約１カ月後には7.5倍の２万６千人へ増え、地方新聞社ツイッターとしてはトップになりました。全国のテレビや新聞の目が東北３県に集中し、本県内の情報が少なかったことなどが理由とみられます。

ソーシャルメディアにはマスメディアから伝わらない生の情報や知りたい情報が得られるメリットがある半面、不正確な情報が流れる心配もあります。ツイッターに「東海第２原発が爆発する」などのデマが書き込まれたことから、県が誤った情報に惑わされず冷静に行動するよう訴えたのも一例です。訂正されるのも速いとは思いますが、注意が必要です。

マスメディア、ソーシャルメディアは災害時にそれぞれの特性を果たし、補い合うことが大切です。住民の側もメディアリテラシーを高めることが必要でしょう。もちろん、情報弱者にはコミュニティーの支えが欠かせません。

持続可能なまちづくり

大震災から間もなく４カ月となり、被災者の生活再建、インフラ、産業の復旧が急務です。また、復興への展望が必要です。各被災地で住民や企業、行政が主体となり、災害に強く、少子高齢化などに対応する持続可能なまちづくりを描いてほしいと思います。

さらに、福島第１原発事故を受けて、原子力とどう向き合うのか、東海村JCO臨界事故を体験した本県でも議論は避けて通れません。

生活再建は困難な道のりでしょう。公的支援の拡充や働く場の確保など、被災者の声に耳を傾けていかなければなりません。

日本の強みの一つは企業の底力です。夏の電力不足は、将来の低炭素社会を見据えて、再生可能エネルギーや省エネ設備を導入したり、世界一の省エネ技術に磨きをかけたりする好機かもしれません。復興をリードするような商品やサービスなど新分野の開拓を期待しています。

県内の農水産業や観光地は、福島第１原発事故の風評被害などで大きな被害を受けています。一方、県内外で県産品への応援が広がりました。県民の一人として引き続き、地産地消にこだわったり、県内各地に足を伸ばしてＢ級グルメや新しい名産品を味わったり、震災で再認識した茨城の魅力を県外に発信したりと、できることから応援していきます。

大震災の経験が教えてくれたソーシャルメディアの役割と可能性

あおい情報システム　代表取締役社長　大川原（おおかわら）　啓玄（よしはる）

1975年　福島県いわき市生まれ、
東洋大学経営学部卒。
㈱エヌエムシイ、現日立電線ネットワークス㈱、現日本マイクロソフト㈱を経て、2004年水戸市で、あおい情報システム㈱創業、現職。
http://www.aoisystems.jp/

「ソーシャルメディア」とは？

メディアの定義は諸説ありますが、私は以下のように認識しています。

マスメディアとは、少数の情報配信者から多数の受信者に向かって情報が伝達される媒体のことです。テレビやラジオ、雑誌などがその手段・媒体となっています。

ソーシャルメディアとは、多数の情報配信者から多数の受信者に向かって情報が伝達される媒体のことです。ホームページ（Web）やTwitterなどがその手段・媒体となっています。このほか、従来の口コミや呼びかけなどもソーシャルメディアに含まれます。

一番の違いは、マスメディアは専業職業人が集約し発信している、ソーシャルメディアは必ずしも専業職業人ではない人が発信している点です。また情報発信者と受信者が固定化せずに、発信者が受信者になるのはもちろん、受信者が発信者になりえるという点でもマスメディアと大きく異なる点でしょう。

震災直後の情報流通

今回の震災でみなさんは同じことを感じたはずです。

「情報が少ない」

とても広い範囲の震災で地震津波その他の災害が複合してきたこともあり、各地域で状況が大きく異なったために、一つの情報があってもそれはその地域の情報であって、他の地域の状況はまた異なるということでした。茨城県では広域で停電が発生し、テレビから情報を得るということができなくなりました。電池式のラジオを持っていた家庭はどれくらいあったのでしょうか？私の周りでは電池式のラジオを持っている人は少なく、スマートフォンや車のラジオから情報を得ていた人が多かったように感じました。

情報の渇望からか、私自身はこれまで以上に知人ではない人と話す回数が飛躍的に増えました。ガソリン給油待ち、スーパーに並んでいるとき、前後にいる人と話をしました。そこで話したことに非常に有用なことも多くありました。「誰それさんちで井戸水がわけてもらえる」「飲める湧水ポイント」「○○町までは電気が戻ってるから、そこの携帯電話ショップで充電させてもらえる」などなど。私もそれを聞いて、必要そうな人がいるとその情報を伝えました。自宅の水道が復帰したのを知ったのも、隣に住んでいるおばさんが「水道でるよ！」と教えてもらったからでした。

これらはいわゆる口コミです。このような有用な情報の口コミによる伝達は、互助の心がお互いにあるからでしょう。被災者同士が助け合う姿が世界に発信され日本人は称賛されましたが、情報の伝達であっても互助の心が働いていました。

ソーシャルメディアツールとしてのTwitter活用

今回の震災でTwitterが活躍したと多くの人が語っています。私もTwitterを活用した一人でした。

東北地方太平洋沖地震が発生したとき私は都内にいました。水戸に戻ろうにも常磐自動車道および首都高速は全面通行止め。国道６号も通行可能かどうかわかりませんでした。

しかし私よりも先に都内をでて、日立市に向かった方がいて、この方がTwitterに情報を提供してくれたため、渋滞を覚悟すれば何時間かかろうとも到着できることを知りました。

道路状況はめまぐるしく変わり数時間前は通行できたものの、現在は通行できないというような状況も何回もありました。特に茨城県内は橋の通行止めが多く、各地で渋滞が発生していましたが、渋滞に巻き込まれた方や橋を通過できた方のTwitterを頼りに水戸にある自社までたどり着くことができました。

水戸の自社に到着し必要な装備を自動車に積み、実家のあるいわき市に向かうことにしました。ひたちなか、日立についてはTwitterで情報を得ることができましたが、高萩以北では情報がなく、通行が可能かどうかわからないまま北上することになりました。

Twitterでは「北茨城の情報がない」「高萩はいまどういう状況なのか？」という声が多くあり、Twitterを使っている人が少ないであろう地域の情報は得にくい状況でした。このことからわかるようにソーシャルメディアであっても、発信者がいない場合には情報は得られません。当たり前の話ですがマスメディアかソーシャルメディアかによらず、情報発信者がいなければ情報を得ることはできないのです。

高萩・北茨城を通過した私はTwitterに自分が見た状況を発信するようにしました。ソーシャルメディアの世界では情報を得るだけでなく、自ら発信するという役割も重要です。私が発信した情報を見て、高萩・北茨城の状況を知って良かったという方がTwitter上にいらっしゃったことは情報発信者として非常に喜ばしいことです。翌日以降、Twitterでの依頼に応じて、北茨城の避難所に訪問して安否確認や物資の供給情報等を提供したことは、私自身がソーシャルメディアでの発信者としての自覚の産物だと振り返っています。

マスメディアであれば、受信者は情報を得るだけの立場です。しかしソーシャルメディアは受信者が発信者にもなり、また双方向であるために必要な情報を要求することができます。（要求を満たしてくれる発信者がいるかどうかは別ですが）

マスメディアとの相互補完性と
ソーシャルメディアの功罪

ここまでソーシャルメディアの有用性について体験を書きました。マスメディアで不足している情報を補完することが可能になったというのは大きい効果ではないでしょうか？マスメディアでも視聴者からの意見収集や、いわゆるネタ集めのためにTwitterを活用する事例も増えています。

しかし良い部分には悪い部分もつきもの、ソーシャルメディアは必ずしも良いことづくしではありません。マスメディアにも存在しますが、ソーシャルメディアは「デマ」が広がりやすいという点が指摘されています。

伝わる情報が途中で伝言ゲームのように内容が変わってしまい、デマになってしまいます。

「高萩市に支援物資が届かない」→「このままでは餓死者が出てしまう」→「餓死者が出てる」というのは実際にあったデマです。

また故意にデマを流す人もいます。地震直後に「浅草のとある会社で、什器に挟まれて身動きが取れない。死にそうだ助けてくれ」という話がTwitterで流れました。これはほどなくデマと判明しますが、善意から急いで助けてあげないと、誰か助けてあげてという声が広がっていきました。

衝撃的な情報であればあるほど、ソーシャルメディアでは速く拡散します。受信者であっても再発信者であっても、正確な情報であるかどうかを確認することが求められるようになりました。悪意がなくても不正確な情報を流してしまう可能性があるというのが、ソーシャルメディアの問題点の一つとしてあげられるでしょう。

最後に

ここまで書いてきたように、ソーシャルメディアには新しいメディアとしての大きな可能性があります。一方では新たな問題も生まれています。

TwitterやFacebook、ブログといったインターネット上のツールはソーシャルメディアの実現手段です。そしてメディアはマス・ソーシャルに関わらず情報を伝達するための手段ともいえます。

情報伝達として大切なことは「正しい情報を伝えること」「相手が必要であろう情報を伝えること」です。ソーシャルメディアの時代がきても、これは変わらないことでしょう。むしろこれからは一般市民が情報発信者になりえるために、これまで以上に正確性と互助の心が必要になるでしょう。これらのことは今回の震災が私に教えてくれたことと認識しています。

希望をつなぐプロジェクト

暮しの企画舎　代表　井口　百合香

音楽書、児童書の翻訳に従事後、暮しの企画舎設立。今年第19回を迎えるカスミグループの社会貢献事業「わたしの企画」応援します！のコーディネイターを務める。NPOつくばアーバンガーデニング（TUG）理事長として、市民参加の花のまちづくりや100本のクリスマスツリーを推進。

3月11日、わが家では電気製品の修理に見えた方たちと震度6弱という大きな揺れを体験しました。「怖かったですねえ」と言い交わしつつも、食器棚からコップ一つ落ちるでもなく、被害はほぼなかったのですが、外に出ると、大谷石の塀が崩れて散乱しているお宅、屋根瓦が半分位落ちているお宅などが、揺れの大きさをあらためて実感しました。翌日から断水で心細い思いをしましたが、3日程で復旧しほぼ普段の生活が戻ってきました。そんな中、被災地の映像をテレビで見ては、何かできることがあればと思うものの、どうしたらいいかわからない、というのが国民共通の感情だったと思います。

茨城NPOセンターコモンズの HOPE常磐プロジェクト

頼もしかったのが、茨城NPOセンターコモンズの活躍でした。支援が手薄になっている北茨城と原発事故の影響下にある福島県いわき市への救援物資の提供とボランティア派遣を行うため、協働体制を作るべく迅速に動きました。現地のNPOと連携して支援物資を被災者に分配する態勢を整えると、茨城放送、ラヂオつくば等を通じて支援物資の提供を呼びかけました。「HOPE常磐プロジェクト」の始まりです。同時に被災者に配る「義援金」ではなく、被災者に必要なサービスを持続的に行う市民活動のための「支援金」を集める「ホープ茨城募金」を立ち上げました。

つくばで拠点となったのはつくば市民大学。ラジオやツイッターで知った人々が、食品、タオル、紙おむつなど支援物資を手に詰めかけました。3月17日に呼びかけを始め、31日までの2週間に、現地に物資を届けた回数9回、物資を持参した人925名、集まった物資1087箱、仕分けや梱包、積み込みや積み下しに協力したボランティアは227名にのぼったそうです。

4月9日からは、毎週末、茨城交通、関東鉄道バスなどと連携して、水戸とつくばから、いわき行きの「ボランティアバス」を運行し、これまで約500人のボランティア活動をサポート。「日帰りで参加できるのは有難い」「いわきの人にとても感謝され嬉しかった」などの声が寄せられています。

4月後半からは、いわき市内の避難所を中心に「足湯活動」も。お湯の入った容器に足を入れてもらい、手でマッサージしながら、被災者とお話しします。とても好評で、埋もれたニーズの掬い上げに役立っているそうです。

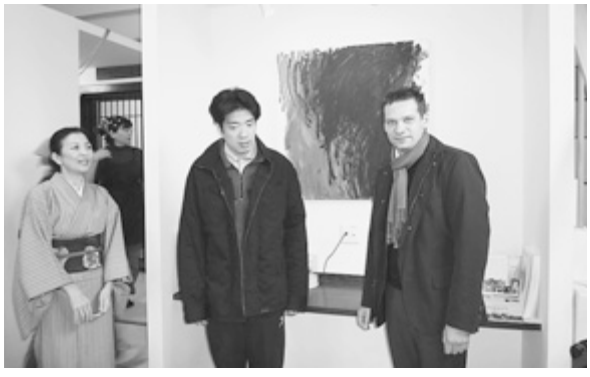
足湯活動に従事するボランティア

コモンズが、このようにNPOならではのコーディネート能力を遺憾なく発揮できた背景には、「SRネット茨城」「フードバンク茨城」「つくば市民大学」などの立ち上げに関わり、経済団体、生協、マスコミ、農業関係者などと信頼関係を築き上げてきたことがあります。災害の大きさや深刻さが明らかになっていく中、会員として、また創設に携わった身として「茨城にコモンズあり」と誇らしく、社

会が変わっていく予兆、その担い手もまた変わっていく予兆を感じました。

ウィーンフィル首席奏者とのチャリティコンサート

身近にもう一つ、希望をつなぐプロジェクトがあります。ウィーンフィルの首席フルーティスト、ワルター・アウアーさんは、昨秋、筑波山麓、北条の宮清大蔵でのコンサートに出演しました。私は、この機会に、やはり筑波山麓で活動する知的障がいのある青年たちを中心とするグループ、自然生（じねんじょ）クラブとアウアーさんを引き合わせたいと思いました。自然生クラブは農業を営む傍ら、アート活動でも注目を集めています。リハーサルの合間に訪れた私たちを、自然生クラブ（自然生と略）は「田楽舞」で歓待してくれました。田楽舞と飾られていた絵画作品に心打たれた氏は、とりわけ1枚の絵を気に入り、購入したいと言い出しました。自然生ではメンバーの絵が売れたことはまだなかったのですが、氏の「障がいの有無に関わらず、価値あるものには対価が支払われるべき」との考えは、一同の励みとなりました。翌日、絵の作者、藤森理巌さんとの対面が実現、ご両親との交渉で売買が成立し、理巌さんの絵は今、ウィーンの素敵なお住まいを飾っています。



作品の前に立つ藤森さん（中央）とアウアーさん（右）

さらにアウアーさんから、自然生のためにコンサートを催したいという申し出があり、その準備を始めたところへの大震災でした。オーストリアは、反原発の空気が大変強く、今回の事故もセンセーショナルに報じられたそうで、アウアーさんからキャンセルの連絡が入るのでは、と半ば予期していたところへ「もちろん行く。プログラムも準備中」との心強いメールが。コンサートは「自然生のため」ではなく「自然生も出演する」大震災復興支援チャリティコンサートへと形を変え、8月27日、上野文化会館にて開催する運びとなりました。多くの方にお越しいただき、当代随一の名手の演奏、名手と自然生クラブの共演を味わっていただき、少しでも多くのお金を被災地支援に贈りたいと願っています。

市民参加で県民文化センターの再建を

最後に提案を一つ。茨城県民文化センターが被災し、復旧のめどがたっていません。もともと築40年を過ぎ、建替えが必要なところ、経済逼迫の折、やむなく内装の改修だけが行われていました。今後、公金だけでの建替えは不可能に近いでしょう。そこで、オレゴン州ポートランドのパイオニアコートハウススクエア（スクエアと略）の事例に倣い、市民に呼びかけて、新生いばらき文化センターの再建を提案します。

「ポートランドのリビングルーム」と呼ばれ、世界で最も愛されている広場の一つであるスクエアですが、建設にあたりコンペが行われ、地元グループのデザインが選ばれると、資金調達のため、予定地そのものに、デザインが描かれ、設備の一つ一つに値段がつけられました。5万個敷き詰める予定のレンガは1個15ドル、ギリシャ風の円柱は1本これこれ、噴水は、温室は…という具合に。そしてまず市民がレンガを買い、75万ドルという説得力のある資金が集まり、建設は軌道に乗ったのです。レンガには1人ひとりの名前が刻み込まれています。そんな歴史もあり、この広場は今も市民に愛され活用されているのです。千波湖を見下ろすこの美しい場所に県民の思いのこもった文化センターができたら、復興のシンボルになるのではないでしょうか。ARC6月号論説の伊東乾先生のお力添えをいただけたら、さらにすばらしいことと思います。

ひたちなか地区の ものづくり企業復興に向けて

ひたちなかテクノセンター　常務取締役　森　茂

1948年　日立市に生まれる
1971年　日立製作所日立工場入社
1995年　日立製作所日立工場副技師長
2002年　㈱ひたちなかテクノセンターへ出向
2002年　㈱ひたちなかテクノセンター常務取締役
2004年　ひたちなか市を中心とした「産学官」のネットワークを立ち上げ、経済産業省の各専門委員としても活躍

直接的な被害は限定的

3月11日の東日本大震災から約2カ月を過ぎ、ひたちなか地域のものづくり企業はこれからの受注環境の変化に対して不安を抱えながらも、震災の影響を少しでも少なくしようと、仕事に打ち込んでおられます。

地元企業の多くは、津波の被害に遭わず、地震の揺れでも生産設備が使えなくなる様な大きな被害が出なかった事が幸いし、短期間で設備の不具合を対策して、生産再開に漕ぎ着けました。

日立製作所からの受注が停止

しかしながら、ひたちなか市から日立市に位置する、日立製作所関係の各事業所が今回の震災で量産設備や建物などへ予想以上の被害が発生し、生産活動再開に大きな影響を受けました。

その為、地元企業にも、年度末で完成した製品の納品止めや新たな発注の先送りなど、少なからぬ影響が出ました。また、日本原子力研究開発機構からの発注も不透明感が増し、地元企業の多くは震災による仕事量の減少を乗り切るため、雇用安定助成金を申請したいと相談される経営者が増えています。

ひたちなか地区の企業の被災状況

リーマンショックから2年半を過ぎ、苦しい中でのそれぞれの企業努力が実を結び始め、今年こそ飛躍の年にしようと意気込んでいた矢先の震災の為、震災による生産設備のダメージ以上に経営者の精神的なダメージが大きかったと思います。

ビジネスチャンスをつかむために

復興に向けた取り組みですが、各企業とも短期的な課題と中長期的な課題を確認しながら、経営方針の見直しを行っていると思います。短期的には、震災復興により需要が急増しそうな分野へのシフトなどが、推定されます。実際に企業訪問などをして、少ないながら、震災後、自家発電用の部品の注文が急増して材料の入手に苦労しているなどと、現状を報告してくれる地元企業も有ります。今後、ひたちなか地域で言えば、配電盤などの電気設備を中心とした社会インフラ製品、茨城県全体では、建設機械の部品関連の需要が増えて来るでしょう。

中、長期的には電力不足に対応して、どのような対策を取るかがポイントの一つ考えています。生産への影響を少しでも抑える為に、生産体制の見直しなどを計画されている企業もあると思います。首都圏を含め、東日本の電力不足は1，2年では解決されない根の深い課題と考え、電力不足をビジネスチャンスととらえて製品開発に繋げる企業などが出てくる事を期待しています。

復興のキーワードは「絆」

今回の震災を体験して、地震国に住む日本人の「辛さ」をしみじみと感じました。海外出張などで、今まで地震の体験が無いと言われるような国を訪れると、斬新な設計で不安定な形をした高層ビルが

多く建設されているのを見ます。

一方、日本では地震に耐える為、多くの材料を使い高いコストを払って、見栄えのしない建物や、インフラを建設して来ました。今回の震度７の揺れでも、多くの建物はその努力が実って、ニュージーランドの様なビルの崩壊は少なかったと思います。

しかしながら、想定外と言える、津波で多くの太平洋沿岸の地域が地震の揺れに耐えた建物や堤防などのインフラが甚大な被害をこうむりました。

世界の都市の中で、今回の様な震度７から６強の揺れと、20mを超える津波が襲ってきて、耐えられる所は無いでしょう。これはアメリカ、ハリウッドの恐怖のSF映画の世界です。

しかし、地球の上で暮らすには、特に日本で暮らすにはこのような震災と同居しなければならないのです。このような、想定外の自然の力と共存して、被害を最小にして行く為に、人間の英知がどこまで可能なのか、答えの出ない課題を何度も考えてしまいました。

今回、自分自身生まれて初めて、被災者と言われる境遇になり、飲み水をポリタンクにもらうのに市役所に７時間も立って待ちました。普通の時は待っている人どうしが簡単に話したりしませんが、この時は違っていました。知らない人達がいろいろな情報を交換し、少ないお菓子などを分け合っていました。

これは生死の危険を感じる体験を一緒に味わった人達が、一緒の体験をした仲間として自然に「一体感」が生まれ、それが「絆」へ繋がっていったのかと感じています。今回、震災後の東北地方の様子が世界に放送され、秩序ある行動に大きな感動と称賛を生みました。

私たち日本人には「他人に迷惑をかけない」「他人の苦しみを理解し、我慢する」こんな気持ちが、世界の人に驚きを与えたのでしょう。そして「がんばろう日本」、この震災の体験の中から「日本人の絆」が、「無縁社会」と心配された中で再発見された気がします。「絆」が日本再興のキーワードではないでしょうか。

「ものづくり茨城」の復活に向けて

震災後、２カ月で東北新幹線も全線再開するなど大きく変わってきたところと、福島原発事故の様に、なかなか明るいきざしが見えないところとがこれからも入り混じりながら、変化して行くと思われます。

その変化の中で、地域企業一社だけで考えても、入ってくる情報には限りが有ります。地域のネットワーク、この力、この信頼関係を今こそ生かす絶好の機会だと考え、提案しています。

震災対策など企業経営者は普段以上に多忙とは思いますが、出来るだけネットワークに集まり、ネットワークメンバーが集めた、接触した情報を出し合って、少しでも前向きな行動に繋がる切っ掛けにしたいと考えています。日本人の強みは、厳しい自然に鍛えられた「絆」の力であると信じて共に頑張り、今まで以上に強い「ものづくり茨城」にしていきたいと考えています。

（５月12日記）

様々な業種の経営者が集う交流会を主催

地域に刺激を与える美術館を目指す

茨城県陶芸美術館　館長　金子　賢治

1949年　生まれ
1978年　東北大学大学院美学美術史修了
1984年　東京国立近代美術館研究員
2010年　茨城県陶芸美術館館長

東京での被災

私は、昨年４月から笠間市にある茨城県陶芸美術館の館長を勤めています。３月11日は、自宅のある東京にいました。

東京駅で京葉線に乗ったところ、大きな揺れを感じ、その後電車が不通になったため、自宅まで1時間半かけて歩いて帰りました。

震災直後に常磐線が不通になったため、益子経由で私が美術館へ出勤できたのは６日後のことでした。車窓からみた家屋や門塀の様子は東京と大きく異なっており、唖然としました。

被災のなか陶炎祭の開催へ動く

震災によって、伝統的な産業である笠間焼の窯元は大きな被害を受けました。多くの窯元の窯や作品などが壊れ、特に登り窯は全滅に近いと聞いています。中には精神的にまいってしまい、廃業を検討している窯元もいるようです。

そのような状況下でも、多くの窯元から力強さを感じました。震災６日後にイベント広場で青空会議を開き、陶炎祭の開催を決定しています。

当初は、「ひまつりという表現は被災者に火災のイメージを与えかねないので、名前を変えるべきではないか」という意見が出ました。しかし、笠間地区復興のため、また東北地方の支援という目的も含めて開催を決めました。

こうした動きの背景には、被災した自分たちを鼓舞するという意図もあったのでしょう。いずれにせよ、多くの窯元が震災後まもなく復興へ向かって活動を進めていました。

登り窯の復興については、築窯師（ちくようし）が今はほとんどいないため、窯元や支援者たちが復興ボランティア隊を組織し、１つずつ壊れた窯の片付けや修繕を進めていきました。

こうした精力的な取り組みを続けた結果、１週間後に４割の窯元が事業を再開することができました。３月末時点のアンケートでは、操業中が53%、再開予定が25%であり、約８割の窯元が復興の歩を進めています。

現在はほとんどの窯元が事業を再開しており、４月末から開催された陶炎祭は参加予定だった240人のうち200人が参加しました。また、震災と原発事故に伴いへ避難していた福島県の相馬焼の窯元も出店し、用意した作品は完売しました。自粛ムードで県内各地の観光客数が低迷する中、陶炎祭は過去最高の38万人が集まる盛況な催しとなりました。

復興に向けた様々な支援策

今回の震災に際し、国内外を問わず様々な地域、団体から笠間焼協同組合へ支援の申し出があります。また、市による窯の修繕の補助金交付（最高50万円）も決まりました。

一方、笠間焼協同組合から外部へ支援を呼びかける動きとして、「笠間登り窯復興サポーター」という制度があります。これは、登り窯の構造や笠間焼を学べるワークショップ形式のイベントを行いつつ、壊れた窯の片付けなどを手伝ってもらうことで、窯元を後押しする取り組みです。

これらの支援により、窯元の復興が更に進んでいくことを期待しています。

作品を守った美術館の備え

震災の被害は広範囲に及び、全国各地の芸術作品に深刻な影響を与えました。茨城県でも各地で文

化財が被害を受け、中には津波で流出した六角堂のように再現が困難なものもあります。

しかし、幸いなことに当館では目だった被害はありませんでした。作品をテグスで固定し、また吸着剤を作品に塗布して固定してあったため、貯蔵されていた松井康成や板谷波山など人間国宝の作品についても被害はありませんでした。そのため、軽度の修復工事ですみ、４月15日に再開することができました。県内の公立美術館では、最も早かったようです。

今回の震災は、美術館の役割を考え直すきっかけになったように感じています。それは、美術館を地震の避難場所として活用することができるという点です。阪神・淡路大震災で兵庫県や大阪などの美術館が甚大な被害を負ったことから、以後の美術館は耐震性の高い設計となっています。2000年に開設された当館も、震度６強の地震でも館内の被害は鉄のレールの一部変形、階段のガラス破損程度ですみました。

都内では、震災当日、六本木の国立新美術館に職員60名、お客様100名以上が宿泊しました。

今後、都市の防災機能を高めていくうえで、美術館がその役割の一助を担う可能性もあると思います。

企画展により陶芸の魅力を広める

私は、日本のみならず世界の現代陶芸の流れを持ち込み、地元の作家に刺激を与える美術館づくりを目指しています。そのため、地元の窯元に加え、幅広いジャンルを取り入れた展示会を開催しています。

本年２月に開きました特別展“REVALUE NIPPON PROJECT―”は、元プロサッカー選手の中田英寿氏の、日本の伝統文化をより多くの人に知ってもらう「きっかけ」をつくるプロジェクトに賛同した当館が開催した陶芸展です。

中田氏は世界中を旅した後、日本全国を巡ったことで、日本の伝統工芸の大切さに気づいたようです。私が東京近代美術館に勤務していたとき、中田氏から工芸展について相談を受けた縁もあり、若手陶芸家と中田氏の選んだメンバー、小説家や国内外で活躍するクリエイターなどによる、３名ずつ５組のコラボレーションを当館で実現させました。

本展では、各アーティストの参考作品と合わせて約60点の作品を紹介しました。異なるバックグラウンドをもつ３者が、制作活動を通じて互いに良い影響を与え合ったようです。

日頃伝統工芸に触れる機会の少ない若い世代にも足を運んでいただけたので、陶芸の裾野が広がる機会となりました。

地域に刺激を与える美術館を目指す

これまで美術館は、地域の特産品に目を向けることはありませんでした。しかし、当館では、結城紬や真壁石などの県内の工芸品と連携した取り組みを進めることで、地域資源を活用していきたいと思っています。

また、中田英寿氏は本県の特産品でもある和紙や漆を用いた創作活動に興味をもっています。当館は陶芸美術館ですが、その枠を超えて彼の取り組みに協力していこうと考えています。

更に、地域の画廊などとの連携を通じ、若手の作家の抜擢を試みたいと思います。

こうした地域資源を取り込み、来館者や芸術家に刺激を与えることで、地域の復興に貢献していきます。

「"REVALUE NIPPON PROJECT" ―中田英寿、現代陶芸と出会う―」展　展覧会風景

種を播き続けることが農家の希望

木の里農園　布施　大樹

1970年　東京生まれ
1998年　旧里美村に新規就農
現在２ヘクタールの田畑で有機農業を営む。地元や首都圏の家庭や飲食店に生産物を直接供給。一男二女の父。
http://konosato.blog2.fc2.com/

「風評被害」ではなく「実害」

私は茨城県北の常陸太田市里美地区で有機農業を営んでおります。私の住む地区は地震の被害は比較的少なく、ライフラインも４日ほどで復旧しました。地震の直後から食料としての野菜を求める問い合わせを多く頂き、市内はもとより近隣市町村への供給を続けました。週に２回の配達日は結局１度も休むことはありませんでした。生存にかかわる食料生産者としての責務を強烈に意識させられた数日間でした。

しかし、福島原発の事故の影響で、県内の農産物から放射性物質が検出されてから状況は一変します。私の農園は原発から100キロ圏内です。当初県の自粛要請はほうれん草だけでした。しかし、消費者との信頼関係が基本の生産者として、その他は安全と判断せず、露地栽培の葉物類の出荷を自主的に停止しました。にもかかわらず、首都圏方面の消費者、特に子供を抱える若い世代の方からキャンセルが相次ぎ、３月の売り上げは例年の７割ほどに落ち込みました。金額というよりむしろ、有機農業の生命線である消費者とのつながりや信頼関係が断たれたことの方が悔しいです。これは「風評被害」などという生易しいものでなく、「実害」だと感じています。

地元の消費者に励まされて

このような状況下にもかかわらず、震災前の消費者のうち約８割の方は農園の野菜を食べ続けてくれています。特に地元である日立市、常陸太田市の消費者は、辛抱強く私たちを励まし支えてくれています。これには二つの理由が考えられます。ひとつは、これらの地域ではJCOの臨界事故などを経験しており、放射能の影響について比較的冷静だったこと。もう一つは、普段から配達を通して顔を合わせており、日常的なお付き合いと信頼関係の構築が出来ていたことが大きかったと思います。また、行政の出荷制限はあくまで「要請」であり、法律的な根拠はない。出荷するしない、食べる食べないの判断は、あくまでも私たちが自主的に行うものだと考えております。もっとも「布施さんが出荷するなら信じてるよ！」と言われるのが一番つらいのですが。

情報の共有と発信

どこまでが安全なのか、さまざまな情報が飛び交う中で、生産者と消費者が共に判断材料として参考にできる情報を集め、発信する必要があります。しかし食べ物を生産する現場を預かる農家からの発信が少ないように思えました。それもそのはずで、当時（今もそうですが）私たちの関心は、「自分の畑の野菜や土は大丈夫なのか？市町村レベルでなく、地区単位のデータが知りたい」ということでした。例え行政から安全宣言が出されていても、農家は少なからず不安を抱え続けていたと思います。でもこのような不安を乗り越え、さらに消費者へ向けて情報を発信するのは、大変なエネルギーを要することです。個々の農家が忙しい春の農作業をこなしながらできることではありません。

ここで役に立ったのは有機農家同士のつながりでした。私が所属する茨城有機農業研究会にはメーリングリストがあり、普段から様々な営農情報を交換していました。ガソリン不足で身動きが取れない中でもメールやスカイプを使ってそれぞれのメンバーが持っている情報を共有することができました。その中から自分なりに咀嚼できたものを、野菜

に添付するお便りや自身のブログで発信してきました。農作業の合間を縫っての慣れない作業は大変でしたが、私たちが地域で農業を続けるため、この地で立ち続けてゆくために必要な行為だったと思っていますし、今も続けています。

「農家」でいられる喜び

このような努力の中、一連の「被災地を食べて支えよう」ムーブメントが起こり、私たちも新たな消費者との出会いを頂きました。様々な人とのつながりに支えられて今があります。ただ、離れて行かれた方々の存在も忘れてはいけません。多くが子育て中の方でした。そんな方の不安に寄り添うのが本来の有機農家だったはずです。被災地支援の声に小さな不安の声がかき消されてはいけないと感じています。

また、今回の原発事故では、放出された放射性物質によって、地域や村のつながり、農家の土への信頼など、農の根底が揺るがされる事態になっています。先日、福島県の有機農家の集まりに参加してきましたが、福島は茨城よりもはるかに深刻な状況です。それでも私たち農家から土をとったら何も残りません。この場所で営農し続けられることに感謝しつつ出来ることを地道に取り組んでまいります。

穂が出た小麦を背に夫婦で水菜の収穫

未来へ向けて種を播く

具体的には、地域内の農家と協力して、野菜や、土、水などの検査を継続していきます。この目的は、第一に地域に暮らす農家が安心して営農を続けてゆくためです。行政の調査を待つのではなく、地域住民が自主的に行う検査です。月に１回の間隔で１年間ほど続ける予定です。幸い一回目の検査では大変低い値が出て励まされました。そして第二の目的はこれらの情報を消費者と共有することです。多品目生産の有機農業では出来るだけきめ細かなデータ収集が消費者の信頼につながると考えています。

また、これは昨年から準備してきたことですが、５月から地域の学校給食に有機野菜の納入が始まりました。当初は葉物類を除いて慎重なスタートにならざるを得ませんでしたし、私たちも悩みましたが、自主検査の結果も後押ししてくれました。給食は有機農家だけでなく、地域の村おこしグループとの共同事業として楽しく取り組んでいます。村の方々も有機野菜作りに取り組むことで、有機農業が地域に深く根を張ってくれることでしょう。そして何より、子供たちが農業の魅力や食べ物本来の味に気付いて、過疎化する地域の担い手として成長していってほしい。農家として地域と関わってゆけるのは、最高の励みになっています。

これからも県北の一有機農家として地道に種をまき続けてゆくつもりです。

夏野菜のお届けボックス

風評を吹き飛ばせ！

アクアワールド茨城県大洗水族館　館長
河原井　忠男

1947年6月4日　水戸市生まれ　水戸一高、東京教育大学（経済学専攻）を卒業、1970年茨城県庁入庁、商工労働部、農林水産部、教育委員会、生活環境部に勤務、2008年3月同県北総合事務所長で退職、2008年4月から現職

全国７位の水族館

アクアワールド茨城県大洗水族館（以下「アクアワールド」という）は、県立水族館としては58年目を迎えており、現在のアクアワールドは三代目で、2002年３月21日にオープンしました。

アクアワールドになってからは、年間平均入館者数118万人で、全国67館の中で常に第７位を維持してきました。私が館長に就任してから４年目ですが、１年目、２年目と、長期の不況やインフルエンザの猛威、そして何といってもリーマンショックで、苦戦を強いられましたが、それでも、111万人前後を維持してきました。本県のような、やや首都東京から離れた場所でこれほどの集客力を保持するのは、公的施設としては、隣のひたち海浜公園だけです。海浜公園の集客力が約140万人ほどですから、合わせて250万人。昔から「三浜地区」といわれる大洗町、ひたちなか市を中心に、本県の地域経済発展に大きく貢献してきたのではないかと思っております。

集客力を保つ４つの理由

多くのお客様に来ていただけている理由は４つ挙げられます。

第一に、全国７位の施設規模（水槽5,100トン、飼養魚類約６万８千点、フロア面積約２万平米）を活かした、茨城の海を基本コンセプトとして世界の海まで展開する展示フロー、とりわけサメとマンボウでは日本一という展示などです。また、当館オリジナルのどら焼き「ドラマンボウ」や人気No.1のイルカのグッズ、地元大洗産魚のお土産部門と多様なレストラン街、景観抜群の立地条件（太平洋と那珂川と大洗の名勝松原に囲まれた）も高い評判を得ています。

第二に、「お客様を飽きさせない水族館」をめざして、60以上の水槽の展示魚類を常に変える努力をしてきたこと、人気No.1のイルカ・アシカショーのレベルアップを図ってきたことです。お客様の約70%がリピーターであることを考えると、この高い率をもっと向上させる努力をしなければ、将来にわたっての発展性は確保できないからです。設備が限られている上、新規増設して目玉展示をというわけにはなかなかいかないのですが、現状の財産をどれだけ活かせるかは職員の意識覚醒と創造力です。そういうマネジメントをしてきました。

第三に、職員のマナーとPR力の強化に努めてきたことです。

マナーについては、「お客様は神様」の心意気で徹底した研修を行うことにより、多くの来館者の方々からお褒めの言葉をいただいており、他館を視察した比較でも、当館は優秀であると思っています。

PR力については、担当課だけでなく、展示二課（魚類・海獣課）職員を含む全職員が「お客様の目線で考える」「記者の目線で考える」ことを強調してきました。ネタを出すのが展示課であり、PRするのが企画課ですが、双方の職員とも、「自分たちの視線でなく、お客様の視線はどうなのか？」と考えることによって、ありきたりの情報がとんでもない大きな取り上げられ方をするのです。職員には「常にPRアンテナを張れ」と言ってきました。

第四に、「海外に開かれた水族館」を目指してきたことです。昨年３月11日の茨城空港開港を踏まえて、同２月25日に韓国釜山の「釜山アクアリウム」と姉妹館協定を締結しました。海外館との締結は県立水族館始まって以来のことです。その後、韓国や中国、台湾、アメリカなどからの入館者や来客、研修交流などが増えてきました。首都東京から遠くに

ある水族館が世界に目を向けて活動するという新しい道が開けました。

北関東道開通を見越した連携

北関東自動車道が今年３月19日に直結するという好条件を活かそうと、昨年12月から、道路沿線上の三県の動物園と水族館、合わせて六園館で、「AtoZ（アクアとズー）」なる連携事業を開始しました。共同PR、共同イベント、共通割引きなどを展開しています。水族館と動物園が事業面で広域連携するのは日本で初めてです。

こうして、2010年度も積極果敢に事業を展開して、それまでの入館者が対前年６％ほど伸びて、１月22日には昨年より一ヶ月早く、年間100万人を達成しました。残るは３月19日の北関東道直結と21日の九周年イベントなので、2010年度120万人の目標を達成できそうだなと思っていました。

震災を乗り越え、再開

そのような矢先の、３月11日午後２時46分、信じられない大地震が襲ってきました。まさに、驚天動地でした。

幸い、当日は平日でお客様も少なく、当地では震度５程度だったこともあり、職員はお客様を裏山の松林に誘導して、スムーズな対応ができました。また、地震では館の躯体や壁面には何の損傷もなく、地下の給排水管類や周辺の地面に少々の歪みや割れが生じた程度でした。さらに津波も、近くの那珂湊漁港は激しく破壊されましたが、当館には殆ど達しませんでした。

念のための総点検を終え、多くの皆さんからの再開への期待を寄せていただいたので、４月１日から再開しました。再開に当たり、被災者を応援するため、10日までは無料としました。連日大盛況でした。お客様には義捐金を募りましたところ、「ただじゃ悪いから入場料分入れてくよ」というようなうれしい反応で、予想をはるかに超える金額が集まり、職員も感動した次第です。

原発事故に伴う甚大な被害

しかし、福島原発事故による風評被害は絶望的なほどです。５月末の入館者（無料期間含まず）は、71,564人、前年比111,761人（61％）の減少です。水族館始まって以来の危機です。お客様の電話はまず「放射能は大丈夫なんですか？」から始まる状況です。原発の収束時期が不透明では、何をやってもお客様が来ない、という状況です。それでもアクアワールドはまだいい方で、大洗町内のホテルや旅館は80 ～ 90％の減少です。

毎日苦心惨憺していますが、原発の一日でも早い収束は国と東電にお願いするしかないので、我々は我々で奮闘努力していかねばなりません。幹部と鳩首凝議する毎日です。

しかし、この難局は創造力を鍛えるチャンスでもありますので、全職員からアイデアの提案をしてもらうことにしました。「どでかいことを考えろ」と話しています。今までのようなことをやっていては、とてもお客様に来ていただけない。何が何でも「見に行きたい」と思わせる展示やイベントを考えていきます。

様々な連携により客を呼び戻す

５月12日に、今までライバルであったひたち海浜公園と、初めて連携協定を締結したのも、共同してこの難局を乗り切ろうという試みです。魚と花のコラボレーションや共同PR，共通チケットなどをやっていきます。

この夏には、水族館としてはかなり異質な？黄金の大蛇やワニ、猿などを展示して、子どもたちの興味と関心に応えようと考えています。

また、音楽家や陶芸家など異分野とのコラボレーション、大洗地域住民との共同企画イベント、釜山アクアリウムとの新たな連携事業、県内の企業や大学との連携に取り組んでいます。「水族館は広く外に打って出る」気構えでいきます。

最後に、なんにしても、来年３月21日はアクアワールド十周年！茨城県の復興と発展のためにも、職員全員でがんばります。

元気のもとは 鹿嶋の歴史と文化の底力

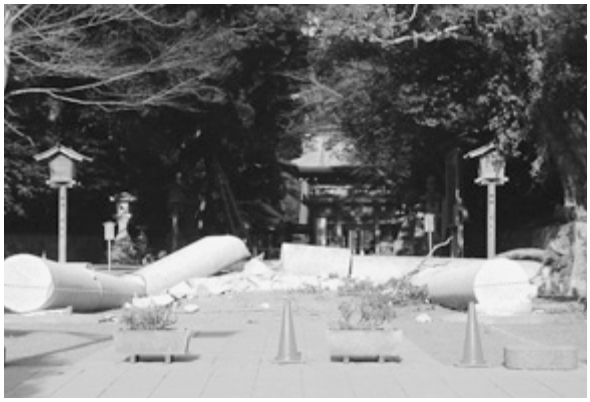
かしま灘楽習塾塾長　鹿嶋人ギャラリー事務局長
西岡　邦彦

1942年　佐賀県佐賀市生まれ。九州大学卒
1971年　住友石炭を経て、住友金属に転籍
1994年　日本鉄鋼連盟で国家プロジェクト（SCOPE21）の研究開発リーダー
2003年　リタイア後は、茨城大客員研究員として、鹿嶋市の生涯学習塾「かしま灘楽習塾」、まち興し店舗「鹿嶋人ギャラリー」を開設

鹿島神宮の要石と大地震

鹿嶋には、紀元前660年頃に創建されたとされる関東で最も古く、最も大きな鹿島神宮があり、ここには地震を起こす地中の大鯰の頭を押さえこんでいるとされる「要石（かなめいし）」があります。そのため鹿嶋には大地震が少ないとされ、地震除け信仰を生み、毎年多くの参拝者が訪れています。

しかしその要石をもってしても今回の大地震を抑えきれなかったのか、神宮のシンボルである大鳥居は倒壊し、市内の至るところで道路が寸断されるなど、大きな被害が発生しました。ところが、私が関係する神宮のおひざ元である宮中地区の「まちづくり市民センター」も手づくり品の店「鹿嶋人ギャラリー」も、ほとんど無傷で被災をまぬがれました。やはり「要石」の威力はあったと信じております。



倒壊した鹿島神宮の大鳥居

かしま灘楽習塾、鹿嶋人ギャラリーと大震災

かしま灘楽習塾は、2006年に鹿嶋市民による自主運営の生涯学習塾として開設されました。「遊び心をもって子供から大人まで楽しく学ぶ」をテーマに企画され、６期目となる2011年度は、教授数73名、講座数110、塾生数1500名を超える県内でもっとも大きな文化拠点に成長しました。学ぶことが楽しく教えることに喜びを感じる“ふれあいの場”として、市民の暮らしに潤いを与えています。

一方、鹿嶋人ギャラリーは、県の2009年度「がんばる商店街支援事業」の優秀プラン賞を得て、鹿島神宮参道の賑わいづくりを目的に市民有志によりオープンしたものです。店内は手づくり品や鹿嶋にこだわった特産品、みやげ品を置き、展示スペースでは各種の催しものを開催するなど、市民と観光客の“ふれあいの場”を提供する店舗です。市民の認知度も上がり、来店者も次第に増えてきております。

これら二つの事業は、いずれも人と人との“ふれ合いの場”を提供し、潤いのあるまちづくりを実

かしま灘楽習塾

鹿嶋人ギャラリー

現しようとするもので、市民のニーズに合致し、大地震前までは順調に運営されておりました。ところが大震災の発生で、かしま灘楽習塾は教授・塾生の中に多くの被災者がでたこと、また拠点とする「まちづくり市民センター」が避難所に使われたこともあり、やむなく開講を半年延期致しました。そして鹿嶋人ギャラリーを含む参道の商店街は、震災の後、鹿島神宮の参拝客が平常時の半分以下に激減したこともあって、元気の出ない状況に追い込まれ、店舗運営の抜本的な見直しを迫られています。

見せよう！　鹿嶋の歴史と伝統の底力

自粛ムードの中で、自らの力で元気を取り戻すために、かしま灘楽習塾は“鹿嶋市民のために開設”された建塾の精神にのっとり、一日も早く市民に“ふれ合いの場”を提供し、潤いある生活に戻るようお手伝いすべきと考えました。そこで、教授・塾生に呼びかけ、９月までの休講期間中、自主活動・サークル活動を奨励し、そこで義援金の募金活動を行うことにしました。

義援金の募金箱

一方、鹿嶋人ギャラリーは参拝客が少なくなった参道に賑わいを戻すため、毎月開催の新企画「鹿嶋再発見！まち歩きツアー」を募集し、多くの市民の参加を得ています。さらに鹿嶋人ギャラリーだけでなく、商店会、観光協会など関係者が力を合せて、６月にミニ博物館をオープンするなど、復興イベントのまち興し事業に、かってない意気込みを見せております。

新たなる挑戦

今回の大地震では、パニック・略奪・買占め騒ぎは起こらず、市民が整然と列をつくって給水を受け、分けあって買い物をし、各種ボランティア活動に励む姿に、世界の人々が驚き、賞賛を受けました。この日本人が培ってきた高い倫理性、自己犠牲と互助・共助の精神をもってすれば、世界が驚くスピードで復興を遂げるものと確信します。この大地震を明治維新、太平洋戦争に次ぐ“太平の眠りを覚ます第三の黒船”ととらえ、新生日本の国づくりに、「禍転じて福となす」またとない機会にしたいものです。

茨城県は関東大都市圏を支える重要な産業基盤をもち、恵まれた自然環境を有します。この震災を機に果たすべき役割を再認識し、新たなる地方自治づくりの第一歩にして欲しいと願っております。

私もささやかですが、かしま灘楽習塾、鹿嶋人ギャラリーの運営を通じて、特色あるコミュニティづくりに貢献していくつもりです。

今、新たなる挑戦に燃えています。そして鹿島神宮は変わることなく皆様のお越しをお待ちしております。

新たな装いの鹿島神宮

震災がもたらした新しいまなざし

Café結十1　代表
常陸太田市フォンズネットワーク　デスク
塩原　慶子

常陸太田市・鯨ヶ丘でコミュニティカフェ「結十1」を運営。
また取材･写真撮影から原稿まですべて市民の手で作る常陸太田市の生涯学習情報誌「フォンズ」にデスクとして関わっています。

今年５月、常陸太田市・水府地区に鯉のぼりは翻りませんでした。見上げた空は澄み切って美しくても、欠落感を覚えさせる哀しい色に見えたのは自分だけではなかったと思います。常陸太田市では震災復興を最優先にすすめるため、祭り･イベントの自粛が続いています。日一日と復旧のすすむ風景とは裏腹に、水府の空を見て感じた欠落感のように心は置いてきぼりになっているのではないでしょうか？「いつもの生活」の中にあるべきものがない、その事実に気づく度に地震を思い出し、心があの時間に引き戻されていく。復旧がすすむことに異存があるわけではありませんが、きれいに整備し直された道路や施設を利用する市民の心は、どうも追いついていけてないのです。

結～語ることの力

2008年３月、常陸太田市で「コミュニティカフェ」を立ち上げました。関わった８人の仲間はすべて女性、それぞれに常陸太田市で10年～20年にわたり活動を続けてきた得意分野の違う女性たちが自分のできることを持ち寄り自分たちのくつろげる空間を作ろうという夢の第一歩でした。カフェの名前は「結＋１」。「結」とは農作業等地域での助け合いを意味する言葉、そして「＋１」は何か新しいことが始まるイメージで、古い建物が並ぶ懐かしさを残した通りにカフェはオープンしました。「ピアニシモくらぶ」という任意団体も並行して立ち上げ、子育て支援を中心とした女性のネットワーク作りのための事業を行っています。

震災後の３月30日カフェでは一つのイベントを予定していました。「子育て調査隊ひこうき雲」によるフリーマーケット。小さなお子さんを持つママ達が企画した初めてのイベントでした。県北はガソリン給油待ちの行列も長く、不要不急の外出は避けたかった時期。余震も続いており世の中はまだ自粛ムードいっぱいでした。延期、もしくは中止を検討するため、担当の二人の女性がカフェに相談にきたのでした。

「ひこうき雲」メンバーの多くは１歳前後の子どもを抱えたママ達。家の中にこもりっきりでTVの情報だけを元に一人で考えており、なかなか思考が前向きになっていかないようでした。いつもは行動的な二人でさえ、そのような声を多く聞けば「あえて今やらなくても」との判断に傾いている…。一方で温めてきた企画への期待も強く、想いは結論が出ないまま堂々巡りになっていたところへ、震災後の片付け仕事の休憩などでご近所さんや常連の男性がカフェに立ち寄り、話題は地震のことに移っていきました。

「地震の時どこにいたの」「ご実家はどうでしたか？」など被災の様子をうかがっているうちに硬かったひこうき雲メンバーの顔がだんだんと穏やかになってきたのです。「せっかく片付けた店内が余震で元の木阿弥」「大事に大事に飾っておいたティーセットが全滅、残ったのはオマケでもらったコーヒーカップだけだった」、避難場所の体育館でおいなりさんをいただき、ありがたくて涙が出たが、他所では豪華な幕の内弁当だったと聞き、「つぎはそっちに避難しよう」、聞きながら大笑いしている仲間がいました。みんな大変な時を乗り越えて来ていたのですが、語ることの力によって心が軽くなっていったようでした。耳を澄まして聞いてくれる相手の存在により、じっくりと自分の行動をふりかえることができ、更に落ち着きを取り戻していったに違いありません。代表のかた曰く「地震のあと、あん

なに笑ったのは初めてだった」。それぞれが、体験した地震の物語を語ることで、自分自身を客観的に理解することができ、回復していくプロセスをまざまざと見るようでした。そして「できる範囲でやればいい」とイベント開催が決まりました。このように、人は集い語り合うことで心を回復させていく。だとしたら、集いの場である祭りやイベントの自粛は道を逆行するものではないでしょうか？

「予算ゼロ」がもたらしたもの

旧暦のお盆に行われてきた「太田まつり」、今年は自粛が決定しています。「市が苦しいときこそ市民の手で祭りを創り上げよう」との声が上がり、有志による「がんばってます　常陸太田　夏祭り」を開催し後につなげて行こう！そこまでは流れるように決まっていきました。しかし、新しい祭りの最初の実行委員会で、震災によって立ちはだかることになった「予算ゼロ」の壁は、祭りとは何かを改めて私たちに考えさせるきっかけとなりました。

高度成長期に企画された多くの祭り・イベントは、地域の活性化や文化・伝統の継承、最近では交流人口の増加など時代の要請によって様々な意味合いをまとってきました。幾重にも重ねられた意味づけと過ぎてきた年月によって、私たちは「祭り」の意味を考えることを忘れていたのかも知れません。

「いつもの生活」にあるべきものがない欠落感が、それによって「いつもの生活」の大切さを浮かび上がらせるように、失われそうになった祭りが一番大切なものは何かを前景に浮き立たせてくれました。そもそも、地域の先輩たちが「祭り」を創り上げ、続く私たちにつなげるため託したものは何だったのか？なぜ途切れさせたくないのか？この祭りは誰のために行うのか？祭りで大事なのは一体何か？考え込んで押し黙っていた委員の口から徐々に子ども時代の思い出が語られ始めました。

夏休みの開放感あふれる中、夜遅くまで自由に通りを歩いた、えもいわれぬわくわく感。何を買おうかお小遣いを握りしめ夜店を品定めしたこと。久しぶりに会った友人と交わした挨拶。帰省した親戚と近況を伝え合う笑顔。おぼろげな記憶はまさに故郷を形づくるものでした。夏祭りを楽しみに待っている子供たちのために、被害を受けた故郷を心配して帰省してくれる人のために、このような夏の夜の楽しみを最初に企画してくれた常陸太田市の先輩に想いをはせ、人のつながりに感謝しながら、祭りは行うのだと委員の思いが一致しました。

震災がもたらした新しいまなざし

その一点にポイントをあてて祭りを見直したところ、自らの動機に基づかない「動員」という参加のあり方やそれを支える予算、ポスターを作れば告知が済むといった「長年の慣習」による思考停止などがあらわになりました。「なぜ」を考え本当の当事者として祭りをふるいにかけた結果、シンプルな祭りの形が見えたのです。つまり、自分たちの創りたい祭りをできる範囲で楽しむこと。大きさや派手さを競うのではなく、人出の数を競うことでもない、身の丈にあった祭りを自分たちの責任で行うこと。規模は小さいかも知れませんが、身の丈の喜びの集合体としての祭りこそ、新しくシンプルでかつ力強いのではないかと考えたのです。開催を心から望む当事者として祭りに関わるのだと自分たちも覚悟を決めることができ、現在「がんばってます　常陸太田　夏祭り」のうちわ製作・販売によって祭りの資金を捻出しよう、さらに一部は常陸太田市の復興に役立てようと準備を進めているところです。

祭りに限らず、私たち自身のライフスタイル、産業のあり方や行政の行う事業すべてにおいて、それらが震災前と同じでは、2011年３月の体験はむごく悲惨な記憶しか残さないことになってしまいます。東日本大震災の体験が、「大変な思いをしたが、そのことにさえ意味があった」といつかふりかえることが出来るように、この「ふるいにかける」まなざしを身の回りすべてに向け、考え続けることを始めませんか？その道のりの先にこそ、シンプルながら美しい茨城の未来が見えてくるのではないでしょうか。

9つのメッセージから見えてきたもの
～復興に向けて歩むために必要なこと

本号では、震災後間もない４月から６月にかけて執筆していただいたメッセージを中心に構成した。寄稿者については、震災で被害を受けながらも信念をもち復興に向き合う方々のうち、県内各地、また様々な分野から選定させていただいた。大変な時期にも関わらず快く引き受けてくださった９名の方々に、まず深く謝意を表したい。

ここでは、９つのメッセージから見えてきた震災後の復興への取り組みのヒントを、産業と社会生活の面からまとめてみよう。

産業

①逆境をばねにする

地域の復興を考えるうえで、経済を支える産業の存在は欠かせない。そのため、地域にとって地場産業の振興は従来以上に重要な課題となる。

寄稿していただいた方々から、「世界一の省エネ技術に磨きをかけたりする好機」、「今まで以上に強いものづくり茨城」、「禍転じて福と成す」など、震災という逆境をばねにがんばっていこうという意気込みが感じられた。

震災は多くの人に辛い記憶を植え付けた。しかし、新たなアイディアを創出したり、既存の手法を見直したりする機会と考えることもできる。

また、震災によって消費や観光などを控える動きも見られた。それに対して、節電や蓄電など電力不足を補う分野や、放射能の測定や対策に関する分野などの需要は、今後拡大すると予想される。民間事業者はそういった分野に挑戦することで、成長の可能性も拡がるだろう。

行政は、成長分野への積極的な支援を行うとともに、震災によって受注環境が悪化した事業者に対してセーフティネットを構築することが求められる。

②連携を進め、魅力を高める

風評被害等によって、本県の観光を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想される。そのような状況を打開するためには、「連携」が重要となるのではないか。

アクアワールド茨城県大洗水族館は、国営ひたち海浜公園との連携や、地域住民とのイベント、大学との連携で開発した商品の販売など、幅広い取り組みで、震災後に減少した観光客を呼び戻そうとしている。

また、茨城県陶芸美術館も結城紬や真壁石など県内の他の工芸品を取り入れることで、地域資源の活用を図ろうとしている。

こうした連携によって互いの魅力を高め、幅広く発信できるような取り組みが期待される。

③適切な情報公開

福島第一原発の事故に伴う放射性物質の流出によって、消費者が食品を選択したり、旅行先を決めたりする基準に、放射線が加わった。このような状況下で、農業や観光業には、どのような対応が求められるのか。

この点では、野菜の放射線を自主的に測定して開示している木の里農園の布施氏の取り組みが参考となる。

多くの人は、特に子どもへの放射線の影響に対して不安を感じている。その不安を払拭するためにも、できるだけ細やかな検査を実施して具体的な数値を公表し、その数値が基準値をどれだけ下回っているかを幅広く公表していく。

このような取り組みを地道に続けることで消費者からの信頼を取り戻せば、風評被害の払拭が進むはずだ。

社会生活

①情報の真贋を見定める

震災で存在感を高めたものとして、ソーシャルメディアが挙げられる。

震災発生時に皆がまず知りたかったのは、家族や友人、従業員などの安否であった。時間が経過するにつれて、自分の居住地域における店舗の営業状況や商品の入荷状況などの生活情報が必要となった。

こうした情報の伝達に、個人が広域に情報を発信できるツイッターなどのソーシャルメディアが適していた。その結果、震災下で情報が不足し、適切な生活情報に飢えている人々のニーズを満たすことになった。

一方、ソーシャルメディアによって、死亡情報や偽の事故など、デマも多く出回った。そのため、利用者は玉石混交の情報の中から、適切に取捨選択をすることの重要性が改めて認識された。

②防災意識の醸成と維持

震災を機に、家具等の転倒防止対策、懐中電灯などの停電対策、水や非常食の貯えなど、災害への備えの大切さを感じた人は少なくない。また、防災訓練についても、その必要性を認識した人も多いだろう。

今後も大規模な余震の発生が懸念されるなか、こうした意識を一過性で終わらせないためにも、地域社会が一体となって防災意識を醸成し、維持することが求められる。そのためには、震災時の経験を語り継いでいくとともに、震災を機に深まった地域内の連帯感を保つような取り組みが必要となるだろう。

③互助の心を忘れない

笠間地区では、伝統産業である笠間焼の窯元が大きな被害を負った中、復興のため、例年ゴールデンウィークに開催している陶炎祭の開催をいち早く宣言した。開催に向けては窯元が互いに損壊した窯の片付けを手伝ったり、罹災を免れた窯を融通したりすることで、多くの窯元の出店が可能となった。

また、NPOによる北茨城市など被災地への救援物資の提供や、ボランティアの派遣といった、市民の助け合いの行動が見られた。常陸太田市のコミュニティカフェ「結＋1」の名前の由来は、地域で田植えなどの農作業等を助け合う「結（ゆい）」という関係にある。この、もともと日本人が持ち合わせていた互助の精神が、震災によって目覚めた。今後、復興を進めていくうえで、こうした精神を忘れないようにしていくことも大切ではないか。

④伝統文化と市民の力で絆を強める

地震によって、鹿島神宮の鳥居が倒壊したり、笠間焼の登り窯が破損するなど、県内各地の文化財に大きな被害が生じた。また、被災地への配慮などを理由に、祭などの地域の伝統的な行事を見合わせる市町村も見られた。

一方、市民が主体となって文化の再建を進める取り組みも各地で見られた。震災によって参拝客が減少した鹿島神宮の参道に人を呼び戻すため、まち歩きツアーや博物館を開く鹿嶋人ギャラリーの取り組みや、行政が開催を見合わせた夏祭りを市民主導で再開を目指す常陸太田市市民有志の活動には、当事者としての意気込みが感じられる。

伝統的文化は連綿と受け継がれてきた地域の財産であり、市民をつなぐ絆となる。市民自身が伝統文化を見直すことが、地域の復興を考えるうえで重要な要素となってくる。

復興に向けて前へ進んでいくために

復興に向けての課題は地域ごとに異なり、時間の経過によって変化していく。また、原発事故などの影響は根深く、長期に亘る対応が求められる。

しかし、そのようななかでも希望を持ち、一人ひとりができることを考え、行動に移すことが、地域の復興を進める動きとなる。

今回紹介した9つのメッセージを通じて、ひとりでも多くの人に前向きな気持ちを持ってもらえれば、と願っている。

（貝塚・粕田）